

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,136,904	1,990,832	4,146,786
経常損失() (千円)	198,024	193,954	488,568
四半期(当期)純損失() (千円)	109,569	191,123	424,661
四半期包括利益又は包括利益(千円)	121,100	190,138	440,983
純資産額(千円)	2,632,015	2,121,577	2,311,716
総資産額(千円)	4,150,365	3,513,508	3,689,238
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	1.53	2.67	5.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	60.4	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	259,184	65,150	397,800
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	471,902	32,043	503,993
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	150,260	7,799	197,276
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,106,256	925,684	947,253

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.07	1.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失1億69百万円（前年同期は2億13百万円の営業損失）及び四半期純損失1億91百万円（前年同期は1億9百万円の四半期純損失）を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州金融危機の拡大、中国経済成長鈍化、中近東政情不安により減速が続きました。わが国経済も輸出関連企業、特に電機製造業は、世界経済の成長鈍化及び円高による競争力の低下により厳しい経営環境となりました。内需は、東日本大震災の復興事業の遅れもあり本格的回復には至らず、また製造業の不振により下振れ傾向となりました。

このような内憂外患の経済情勢下、当社グループは経営スローガンに「共創と協業にチャレンジ」を掲げ経営体制の進化に努めました。

「共創」分野では、住友化学(株)（東証1部）とのLED照明とLED表示機の組み合わせ商材の企画開発を行い、また外食産業大手向けの情報・サービス事業を展開する(株)アルファクス・フード・システム（JASDAQ）とのレジスター及びサイネージ関連のシステム企画/開発に取り組みました。

「協業」分野では、持分法適用会社の(株)ホスピタルネットはNDS(株)（東証1部）の子会社であるブリッジ・モーション・トゥモロー(株)との株式持ち合いを行い、病院・ホテルVOD分野でのトップメーカーと協業を始めました。

一方、グループ事業会社の再編統合に取り組み、(株)TOWA（東和販社の東日本エリア統括会社）と(株)TOWA西日本（西日本エリアの統括会社）の集約、また、役員の報酬カット及び管理職夏季賞与の削減等も実行し実質経費削減並びに効率化をいたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19億90百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失1億69百万円（前年同期は2億13百万円の営業損失）、経常損失1億93百万円（前年同期は1億98百万円の経常損失）、四半期純損失1億91百万円（前年同期は1億9百万円の四半期純損失）となりました。

概して売上高は、国内事業では直営販社及び健全販社の業績回復により下げ止まりました。また営業損失は、国内事業は大幅改善しましたが、海外事業でのイギリス老舗レジスター販売代理店の倒産整理及び新規事業部門の立ち遅れ等明暗が分かれ回復が遅れました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

業界初のLED表示機への入力（テキスト・絵文字の書き換え）がスマートフォンにて簡単にできる表示機の発売、更に省電力高輝度タイプの普及型、また業界トップシェアを継続しているBRIDの新モデルの「BRID」を平成24年7月より発売したことにより業績を回復しました。

新規事業部門は、チェーンストア向けの中型LED表示機は堅調でしたが、復興関連の官公需案件は受注が大幅に遅れ、上半期の業績不振の一因となりました。また、倒産業販社処理やデモ機等の評価損も発生しました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は10億89百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント損失（営業損失）は1億7百万円（前年同期は65百万円のセグメント損失）となりました。概して新商品効果により売上高は下げ止まりましたが、部門黒字化に至りませんでした。

[S A 機器事業]

電子レジスター事業は、海外事業においては欧州危機及び中国カントリーリスク等の影響を受け、生産台数及び売上高とも大幅減少となりました。国内事業は、中小店舗向けは減少したものの、チェーンストア向け法人直需部門は増収で堅調でした。

その結果、S A 機器事業の売上高は 8 億93百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント損失（営業損失）は67百万円（前年同期は 1 億50百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]

不動産賃貸収入による売上高は 7 百万円（前年同期比87.6%減）、セグメント利益は 5 百万円（前年同期比93.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より 1 億75百万円減少して、35億13百万円となりました。これは主に、第 2 四半期の売上増加による受取手形及び売掛金の増加80百万円によるものと、たな卸資産の圧縮による商品及び製品の減少 1 億30百万円、投資有価証券の評価替え及び保険積立金の解約による投資その他の資産の減少41百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より14百万円増加して、13億91百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加54百万円によるものと、社債の償還による減少35百万円、長期借入金の借入による増加44百万円、長期未払金の支払による固定負債その他の減少33百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より 1 億90百万円減少して、21億21百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少 1 億91百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末には 9 億25百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は65百万円（前年同期比74.9%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失 1 億87百万円による減少、売上債権の増加による減少62百万円によるものと、たな卸資産評価損による増加37百万円、たな卸資産の圧縮による増加94百万円、仕入債務の増加による増加55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は32百万円（前年同期比93.2%減）となりました。これは主に貸付金の回収による収入43百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は 7 百万円（前年同期は 1 億50百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金による収入80百万円によるものと、長期借入金の返済による支出35百万円、社債の償還による支出35百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当該状況を解消するために、節電並びに復興需要に対応し、省エネ節電の有力商材である L E D の専門メーカーとして L E D 照明を住友化学(株)と協同企画・開発し製品化いたしました。更に節電から零電へ、また放射能への安心安全に向けて放射能センサー付き零電対応 L E D 表示機の発売、及びスマートフォン入力対応の L E D 表示機開発等、いずれも業界初の商材で業績の下支えと成長シナリオをつくり営業活動を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	72,010,588	-	3,649,464	-	894,520

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビッグサンズ	大阪府大阪市北区西天満4丁目11-23	5,059	7.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,334	3.24
村田 三郎	大阪府堺市東区	2,287	3.18
株式会社ホスピタルネット	大阪府大阪市北区西天満4丁目11-23	1,971	2.74
松下 安郎	大阪府豊中市	1,563	2.17
塚田 晃	東京都杉並区	1,412	1.96
五十嵐 康明	大阪府大阪市住吉区	1,330	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,000	1.39
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	938	1.30
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	931	1.29
計	-	18,825	26.15

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,334千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,717,000	71,717	-
単元未満株式	普通株式 126,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,717	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社T Bグループ	東京都文京区本郷 三丁目26番6号	167,000	-	167,000	0.23
計	-	167,000	-	167,000	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,253	1,390,684
受取手形及び売掛金	666,415	746,572
商品及び製品	753,639	623,636
原材料及び貯蔵品	10,247	8,180
その他	118,426	98,983
貸倒引当金	96,087	124,693
流動資産合計	2,864,894	2,743,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,623	125,923
機械装置及び運搬具(純額)	485	341
工具、器具及び備品(純額)	35,224	32,680
土地	170,553	170,553
リース資産(純額)	801	280
有形固定資産合計	338,688	329,780
無形固定資産	19,816	16,198
投資その他の資産	465,838	424,166
固定資産合計	824,344	770,145
資産合計	3,689,238	3,513,508
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,568	549,878
短期借入金	117,100	117,424
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	17,911	12,060
賞与引当金	23,332	28,742
訴訟損失引当金	9,000	-
その他	181,397	176,560
流動負債合計	914,309	954,666
固定負債		
社債	280,000	245,000
長期借入金	36,825	81,076
退職給付引当金	81,343	79,468
その他	65,043	31,720
固定負債合計	463,212	437,264
負債合計	1,377,522	1,391,930

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	2,406,956	2,598,080
自己株式	13,687	13,687
株主資本合計	2,438,607	2,247,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,943	7,602
為替換算調整勘定	141,833	133,507
その他の包括利益累計額合計	126,890	125,905
純資産合計	2,311,716	2,121,577
負債純資産合計	3,689,238	3,513,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,136,904	1,990,832
売上原価	1,191,095	1,066,699
売上総利益	945,808	924,132
販売費及び一般管理費	1,159,633	1,093,812
営業損失()	213,824	169,680
営業外収益		
受取利息	1,566	1,255
受取配当金	1,747	290
貸倒引当金戻入額	17,012	-
持分法による投資利益	2,009	-
保険解約返戻金	-	3,636
その他	7,827	4,965
営業外収益合計	30,163	10,148
営業外費用		
支払利息	2,986	1,890
社債利息	3,020	2,471
貸倒引当金繰入額	-	13,563
持分法による投資損失	-	9,486
その他	8,356	7,010
営業外費用合計	14,364	34,422
経常損失()	198,024	193,954
特別利益		
固定資産売却益	272,776	622
子会社出資金売却益	29,145	-
事業構造改善費用戻入額	-	6,203
その他	1,200	256
特別利益合計	303,121	7,082
特別損失		
固定資産売却損	100,973	-
投資有価証券売却損	16,500	-
関係会社株式評価損	16,399	-
事業構造改善費用	51,416	-
その他	23,895	134
特別損失合計	209,185	134
税金等調整前四半期純損失()	104,088	187,007
法人税等	4,923	4,116
少数株主損益調整前四半期純損失()	109,012	191,123
少数株主利益	556	-
四半期純損失()	109,569	191,123

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	109,012	191,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,199	7,676
為替換算調整勘定	21,286	8,325
持分法適用会社に対する持分相当額	-	335
その他の包括利益合計	12,087	984
四半期包括利益	121,100	190,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,656	190,138
少数株主に係る四半期包括利益	556	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	104,088	187,007
減価償却費	40,526	21,461
事業構造改善費用	51,416	-
のれん償却額	800	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,012	1,845
賞与引当金の増減額(は減少)	5,400	5,409
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,839	1,875
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	600	9,000
受取利息及び受取配当金	3,331	1,546
支払利息	6,007	4,361
為替差損益(は益)	195	4,977
持分法による投資損益(は益)	2,009	9,486
たな卸資産評価損	16,190	37,823
たな卸資産除却損	34,514	-
有形固定資産売却損益(は益)	171,802	622
投資有価証券売却損益(は益)	15,900	-
関係会社株式評価損	16,399	-
子会社出資金売却損益(は益)	29,145	-
売上債権の増減額(は増加)	36,061	62,752
たな卸資産の増減額(は増加)	30,716	94,246
仕入債務の増減額(は減少)	62,717	55,090
その他の資産の増減額(は増加)	2,127	5,822
その他の負債の増減額(は減少)	13,610	31,810
その他	2,588	86
小計	247,359	62,898
利息及び配当金の受取額	3,331	4,027
利息の支払額	5,735	2,231
法人税等の支払額	9,419	8,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,184	65,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	270,000	-
定期預金の払戻による収入	240,000	-
有形固定資産の取得による支出	21,246	9,130
無形固定資産の取得による支出	1,055	-
有形固定資産の売却による収入	635,678	623
投資有価証券の売却による収入	37,100	3,000
関係会社株式の取得による支出	164,407	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	3,428	-
貸付けによる支出	17,933	25,325
貸付金の回収による収入	31,084	43,923
差入保証金の差入による支出	22,668	415
差入保証金の回収による収入	2,077	1,703
その他	26,700	17,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,902	32,043

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	108,550	-
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	-	35,425
社債の償還による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	6,688	1,776
自己株式の取得による支出	22	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,260	7,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,070	3,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,387	21,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,869	947,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,256	925,684

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失1億69百万円（前年同期は2億13百万円の営業損失）及び四半期純損失1億91百万円（前年同期は1億9百万円の四半期純損失）を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

LED&ECO事業では、上半期の新商品新モデルの開発及び市場投入において、これら新モデルに対応した直営販売及び健全販売は業績を順調に回復しました。全国レベルではまだ再編途上であり、今期一杯かかり強力な販売政策の実施が急務です。

SA機器事業では、海外事業における生産台数及び売上高とも大幅減少となりました。また国内事業では、中小店舗向けの市場の冷え込みにより売上高が大幅減となりました。

当該状況を解消するために、経営スローガンである「共創と協業にチャレンジ」の下、順次展開してまいります。

新モデル商品の一層の販売強化による増収増益策

スマートフォンによりLED表示機の表示を簡単に変えることができる、入力革命表示システム「スグスマ」搭載の「エコリアプラス」が昨年に比べ大幅増と好調に販売台数を増やしております。また、平成24年7月発売の19インチ液晶+LEDの「BRID」も順調に伸びております。下半期は販売施策を拡充し増販してまいります。業界初のLEDイージーオーダーシステム/EN（緊急情報サービス）システム/レジサイテクター等の商品化及びビジネスモデルの構築をスピードアップさせ、成長シナリオを具体化させてまいります。

最重要課題である営業キャッシュフローの善循環化及び新商品等の競争力のある商品での粗利益率の向上に注力いたします。経営環境の悪化に伴い更に抜本的な経営対策に取り組み、内需指向型での経営改善を優先いたします。新規事業部門を経営協業方式に切り替え、事業の「垂直立ち上げ」を目指します。

連結対象会社の集約・統廃合を進め、本体での収益事業の拡大と利益高の増強を図ります。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	104,095千円	77,335千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
輸出入諸掛・荷造運賃	26,089千円	19,799千円
従業員給与・賞与	454,245	436,320
賞与引当金繰入額	31,609	19,323
退職給付費用	10,119	10,090
業務委託費	107,087	118,838
減価償却費	27,493	18,268
旅費交通費	58,351	55,437
貸倒引当金繰入額	-	17,809
研究開発費	16,533	14,812

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,586,256千円	1,390,684千円
預入期間が3か月を超える定期預金	480,000	465,000
現金及び現金同等物	1,106,256	925,684

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,128,949	948,281	2,077,230	59,674	2,136,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	7,559	7,559
計	1,128,949	948,281	2,077,230	67,233	2,144,463
セグメント利益又は セグメント損失()	65,923	150,612	216,535	2,711	213,824

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	216,535
「その他」の区分の利益	2,711
四半期連結損益計算書の営業損失()	213,824

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,089,432	893,990	1,983,423	7,408	1,990,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	8,306	8,306
計	1,089,432	893,990	1,983,423	15,714	1,999,138
セグメント利益又は セグメント損失()	107,581	67,330	174,912	5,232	169,680

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	174,912
「その他」の区分の利益	5,232
四半期連結損益計算書の営業損失()	169,680

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円53銭	2円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	109,569	191,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	109,569	191,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,695	71,547

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井尾仁志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間において1億69百万円の営業損失及び1億91百万円の四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。